

ワシントン動向（2025年10月）

1. 内政・議会動向
2. 移民/ビザ問題
3. 国際情勢
4. 米中ディール

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2025年 10月1日

内政・議会動向

政府閉鎖を梃子にした政権の統制強化と民主党への圧力

- (9/2) ・米連邦地裁、Googleに独占禁止法違反で是正措置。Chrome売却は回避。
- (9/3) ・フロリダ州、全てのワクチン接種義務を撤廃へ。学校での予防接種要件も対象。
- (9/4) ・トランプ政権、関税権限を巡り連邦最高裁に提訴。控訴裁判決の覆し求める。
 - ・米陸軍、D.C.州兵の現役任務を11月末まで延長。大統領判断で短縮・延長も可。
- (9/5) ・米国で過去最大の移民摘発。ジョージア州現代自動車系列工場で約500人拘束。
 - ・トランプ大統領、国防総省に『戦争省』の呼称を追加許可。公式名称は維持。
- (9/8) ・米最高裁、ロス移民取り締まりを容認。
 - ・米連邦地裁、FRBクック氏理事の解任差止め。
- (9/10) ・米ユタ州大学で銃撃、保守活動家チャーリー・カーク氏死亡。
- (9/11) ・米CPI、8月は前年比2.9%上昇。コアは3.1%で横ばいも高止まり。
 - ・トランプ政権、FRBクック理事の解任差止めを不服として控訴裁に要請。
- (9/15) ・米労働統計局、CPI算出の物価調査員を全米で募集。
 - ・米控訴裁、FRBクック理事の職務継続を認める判断。FOMC出席可能に。
 - ・米上院、マイラン氏をFRB理事に承認 ホワイトハウス現職の起用は90年ぶり。
 - ・トランプ氏、企業の四半期決算報告を年2回に縮小提案。SECで検討の可能性。
- (9/17) ・米FRB、政策金利を0.25%引き下げ4.00~4.25%に。労働市場の減速を考慮。
- (9/18) ・トランプ政権、FRBクック理事の解任権限巡り最高裁に提訴。
 - ・ABC、カーク氏殺害に触れる司会者の発言を受け深夜番組を無期限休止。
 - ・NVIDIA、インテルに50億ドル出資。データセンター向け半導体を共同開発。
- (9/19) ・トランプ政権、『トランプ・ゴールドカード』創設発表。
 - ・トランプ氏、H-1Bビザ発給に10万ドル拠出義務付ける大統領令に署名。
- (9/22) ・トランプ氏、妊婦のタイレノール使用とワクチン接種に警鐘。
 - ・トランプ大統領、“ANTIFA”を「国内テロ組織」に指定と発表。
- (9/23) ・NVIDIAとOpenAI、1,000億ドル規模の包括提携を発表。10GWのAIデータセンター建設で「超知能」時代へ大型投資。
- (9/24) ・テキサス州ダラスのICE事務所で銃撃事件発生。
- (9/25) ・トランプ氏、10/1から大型トラック、家具、医薬品に最大100%の関税を発表。
 - ・トランプ氏、TikTok存続を認める大統領令に署名。米投資家主導の買収計画に120日間の猶予。
- (9/27) ・トランプ氏、ポートルランドに連邦管理下の州兵200人を派遣指示。
- (9/28) ・ミズーリ州キーホー知事（共）、新たな連邦下院選区区割り法に署名。
- (9/30) ・会計年度末を迎えるも議会が合意に至らず、連邦政府は閉鎖。

▽政府閉鎖をめぐる対立

- ・ 10月1日の新会計年度入りまでに通年予算が成立せず、政府は閉鎖。**与野党ともに政治的得点を狙っており、長期化リスクが高い。**
- ・ 民主党は**短期的な批判を受け入れつつ、中間選挙を見据えた長期的成果を狙う。**
- ・ 共和党は**政権側の立場を利用し官僚機構の縮小を推進**するが、閉鎖が長期化し、**2026年に景気停滞や医療費高騰が表面化すれば反発を招く可能性**がある。

▽政府閉鎖とは

- ・ 米連邦議会は、**10月1日の会計年度開始までに12本の歳出法案を可決する必要がある**。成立しない場合、**連邦政府の必要不可欠でない業務は停止**される（政府閉鎖）。
- ・ 一方で、**人命・財産の保護に関わる業務や義務的支出プログラムは継続**される
- ・ 通年予算の成立が見込めない場合、議会は「**つなぎ予算（Continuing Resolution）**」を可決することで**前年度水準の歳出権限を延長し、政府閉鎖を回避することが可能**

▽政府閉鎖の法的根拠

Antideficiency法（支出超過禁止法）は、**歳出権限がない限り、連邦政府機関が予算を執行することを禁止**。同法により、各機関は以下のいずれにも該当しない限り、**業務の停止を求められる**：

- ・ 法律により実施が認められている業務（例：大統領職務、連邦議会の活動、社会保障給付など）
- ・ 人命や財産の保護に関わる業務（航空管制、TSA業務、軍の運用、国境警備、連邦裁判所、FBIなど）
- ・ 政府機関の秩序ある閉鎖を進めるための業務（一時帰休手続きに必要な業務、必要最小限のIT、警備など）

▽連邦職員への影響

ただし、各連邦政府機関は、OMB（行政管理予算局）のガイドラインに基づき、自らの職員が「**必要不可欠（excepted）**」か「**不要不急（non-excepted）**」かを、その職務内容に応じて判断する責任を負っている。こうした判断は、事前に策定される「政府閉鎖時対応計画（shutdown contingency plan）」を通じて行われる。機関内の上司や管理職が、対象職員に対して自身のステータスを通知。

- ・ 「必要不可欠（excepted）」とされた職員は、**政府閉鎖中も無給で出勤**する義務がある。
- ・ 「不要不急（non-excepted）」とされた職員は、**一時帰休（furlough）となり、自宅待機を命じられる**。

▽見通し

政府閉鎖は、トランプ大統領とOMBのボート局長にとって、連邦職員や歳出への統制をさらに強める機会となっている。大統領権限の拡大を常に模索してきたボート氏は、先週、各省庁に職員解雇計画の策定を指示した。

トランプ政権は、民主党は世論の反発に弱く、閉鎖が食料費補助やIRS、社会保障窓口など生活に直結するサービスに影響を与えるにつれ、その圧力が増すと見ている。民主党の課題は、そうした圧力に耐えながら共和党のつなぎ予算要求を拒否し、譲歩を引き出すと同時に、中間選挙に向けて党内の結束を維持できるかどうかにある。

トランプ政権の移民政策

不法移民の取り締まりと高度人材の受け入れ

非移民ビザ種別件数

(千人)

		2020	2021	2022	2023	2024
B-1/B-2	短期商用・観光	2,164	815	3,228	5,902	6,498
E	企業貿易・投資	34	43	62	71	72
F	学生	121	378	437	472	425
H	期間限定就労	468	472	769	899	818
H1B	専門技術者	125	62	206	266	220
H2A	季節農業労働者	213	258	298	311	315
H2B	その他期間限定就労	62	95	125	132	140
L	国際企業間の転勤者	72	55	151	160	145
合計		4,013	2,792	6,815	10,438	10,970

H-1Bビザ活用企業

	企業名	申請件数	平均給料
1	Amazon.Com Services	10,969	\$149,812
2	Cognizant Technology Solutions	8,688	\$101,773
3	Ernst & Young	8,674	\$143,378
4	Tata Consultancy Services	8,120	\$105,529
5	Google	7,649	\$178,184
6	Microsoft	6,649	\$163,672
7	Infosys	4,926	\$103,102
8	Meta Platforms	4,566	\$199,944
9	Intel	3,242	\$145,250
10	HCL America	3,059	\$104,848
11	Amazon Web Services	2,937	\$147,451
12	IBM	2,921	\$140,091
13	JP Morgan Chase	2,812	\$149,995
14	Walmart	2,788	\$158,095
15	Apple	2,552	\$202,303

ジョージア州の現代自動車/LGエナジーソリューションの共同出資工場への強制捜査

- 9月4日に米移民税関捜査局（ICE）が韓国人約300人を含む475人の労働者を不法滞在の疑いで逮捕された。短期滞在ビザやビザ免除制度を利用して入国していたとみられ、背景には米国ビザ取得の難しさや現地の専門人材不足などが挙げられる。
- この結果、操業開始が数ヵ月遅れる見通しであり、外資の米国投資に冷や水を浴びせた形に。
- トランプ政権は国内製造業の拡大を目指す一方で不法移民の取り締まりも強化しており、2つの目標の両立が課題に浮上。

H-1Bビザ問題

- トランプ政権は9月21日より新規のH-1B申請に10万ドルの手数料を徴収すると発表。従来の費用（数千ドル）に比べて大幅なコスト増となり、企業活動への影響が懸念される。
- H-1Bビザは専門技術者を対象にしたもので、発給件数には年間85,000件の上限が設定されている。期間3年、1回の延長が可能。受給者の7割がインド人で大多数がIT関連の職種に就いている。
- 労働省は同制度の悪用の調査及び罰則強化を図る新たな取り組みとして“Project Firewall”を発足。国土安全保障省は高賃金の外国人従業員が優先的に抽選されやすくなる新制度を提案中。
- 背景には、企業が同制度を悪用して低賃金で能力の劣る外国労働者を採用する結果、米国の労働者の賃金水準を抑制し、雇用機会を奪っているとの考えがある。MAGA派の主張に沿った政策だが、民主党も支持。一方、産業界は有能な外国人雇用者の確保が米国の競争力強化に不可欠との考え。

ゴールドカード

- トランプ政権は9月19日、富裕層向けの新たなビザ制度を発表。100万ドルの支払いで永住権を優先的に取得できるゴールドカードを発行し、1,000億ドルの歳入増を目指す。
- 国土保全省はトランプ政権発足250日で200万人以上の不法滞在者が減少（160万人が自主退去、60万人が国外追放）したと発表しており、移民の選別が進んでいる。



<https://trumpcard.gov/>

国際情勢

政権9ヶ月、トランプ安保政策の実像

- (9/1) ・ガイアナ総選挙：与党が圧勝、アリ大統領続投へ。
・上海協力機構（SCO）、開発銀行設立で合意。
- (9/2) ・米軍、ベネズエラ沖で船舶攻撃。違法薬物積載と発表、11人死亡。
・抗日戦争終結80年、中国が北京で記念式典。習・プーチン・金氏が初の同席。
・ポーランドのナヴロツキ大統領、ホワイトハウスでトランプ氏と会談。
- (9/3) ・ジャマイカ総選挙、与党JLPが3期目続投。議席減も過半数維持。
- (9/4) ・報道：米台防衛当局が先月アラスカで秘密会談。
- (9/5) ・タイ新首相にタイ名誉党のアヌティン氏が選出。2年で3人目。
- (9/7) ・石破首相が辞任表明。
・エチオピア、アフリカ最大のダムを稼働開始。ナイル下流国と緊張も。
- (9/8) ・イスラエル、ハマス幹部狙いドーハ空爆。停戦協議混乱、米国も懸念表明。
・仏国民議会ペイルー首相への信任否決。政権崩壊でマクロン大統領が新首相任命へ。
・ネパールのオリ首相が辞任。反政府デモ激化で19人死亡。
- (9/9) ・国連総会第80会期開幕。一般討論は23～29日に実施。
・仏マクロン大統領、ルコルニュ国防相を新首相に指名。不信任可決の翌日。
・ポーランド、領空侵犯のロシア無人機を撃墜。NATO協議を要請。
- (9/11) ・ブラジル最高裁、ボルソナロ前大統領にクーデター共謀で27年超の刑。
- (9/14) ・ロシア無人機、ルーマニア領空侵犯。
・独NRW州地方選、メルツ首相率いる与党CDUが勝利。AfDは得票急伸。
- (9/15) ・米中、マドリッドで通商協議開始。TikTok売却期限や半導体摩擦が焦点。
・米、対ベネズエラ麻薬カルテルへ2度目の斬撃。3名殺害。
- (9/16) ・トランプ大統領、9月17日に英国を国賓訪問。国王チャールズ3世らが迎礼。
・メルコスールとEFTAが自由貿易協定に署名。3億人規模の市場創出。
・米印首脳電話会談。関税対立後初。通商協議再開を模索。
- (9/17) ・サウジとパキスタンが相互防衛協定に署名。湾岸安保構造に波紋。
- (9/19) ・米中首脳電話会談。貿易・ウクライナ戦争・TikTok合意で進展。
・ロシア戦闘機3機がエストニア領空侵犯。
・米軍、国際海域で麻薬密輸組織の船舶を攻撃。『テロ組織関与』の3人を殺害。
- (9/23) ・トランプ大統領、再選後初の国連総会演説で「気候変動は詐欺」と発言。移民を文明の脅威と位置づけ、再生エネを批判。米国主導で生物兵器開発阻止を表明。
・インドネシアとEU、自由貿易協定に署名
- (9/29) ・トランプ氏、ネタニヤフ首相とともにホワイトハウスでガザ和平案を発表。

▽トランプ2期目の国家安全保障戦略を展望

即興的アプローチを極めるトランプ氏の安保戦略の枠組みを定義づけることは容易ではない。とはいえ、次期「国家安全保障戦略（NSS）」は、トランプ氏の戦略的優先事項や政策上のコミットメントを示す重要なシグナルとなる。以下、次期NSSの起草を主導するマイケル・アントン国務省政策企画本部長の論考を手掛かりに、トランプ氏の世界観を形づくる主要原則と、その延長線上に位置する政策上の帰結は以下の通り。

▽アントン氏が語る「トランプ・ドクトリン」の哲学的ドライバー

1. **アメリカ第一ナショナリズム**：外交政策は抽象的理念ではなく、具体的な米国の利益に奉仕すべき。
2. **原則的現実主義**：主権国家が競い合う現実を受け入れ、理想主義的なグローバリズムを拒否。
3. **トランザクショナリズム**：同盟や敵対関係は理念ではなく成果で判断。
4. **「永遠の敵・永遠の味方」は存在しない**：関係は道徳的ではなく、状況に応じて変化

▽対中・対露政策で見られるシフトと「トランプ・ドクトリン」の整合性

事例1：対中政策

2025年初期

レトリックは依然として強硬（「中国は米国を食い物にしている」）。強力な関税政策を導入。対話チャネルは閉鎖的で、経済ナショナリズム一辺倒。

2025年夏にかけたシフト

関係安定化へのシフト。通商協議・高官対話を再開し、首脳会談調整へ。経済関係をめぐる「再均衡と管理」へ。供給網の強化・国内産業政策を軸に、全面デカップリングではなく管理型競争へ移行。

- ・ 長期対立によるコスト上昇を受け、成果重視の交渉外交へ転換。有利な取引（投資アクセス、関税減免など）であれば戦術的妥協も許容。原則的現実主義のもと、国益を最大化できるなら柔軟に対応。
- ・ 今後、中国側が求める「台湾独立を支持しない」だけでなく「独立に反対する」という明確な立場表明が、取引条件の一部として浮上した場合、トランプ氏はどう対応するか。

事例2：対露政策

2025年初期

当初は融和的トーン：ウクライナ支援のコストを疑問視、停戦交渉を強調。新たな制裁は見送り、「短期間で戦争を終わらせる」発言。モスクワとの取引的接近を模索。

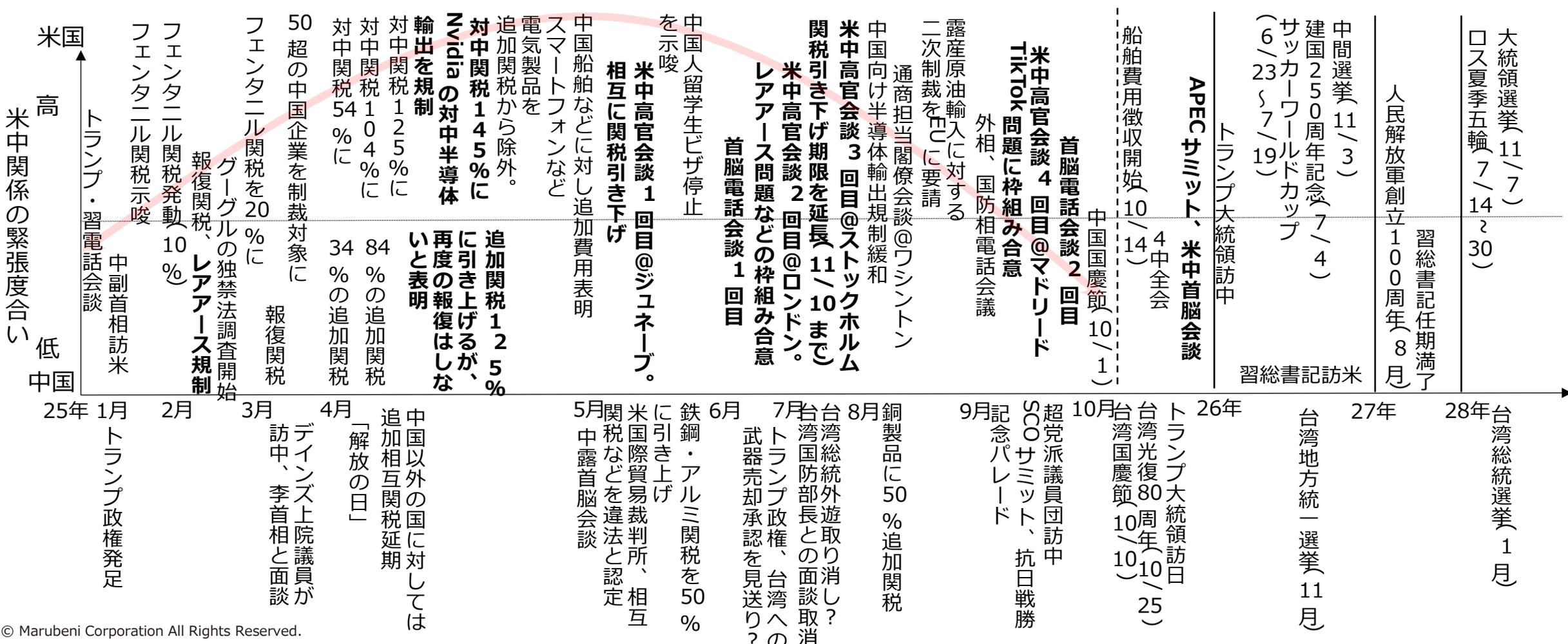
発言が顕著に強硬化：「ロシアのドローン撃墜すべき」、「ウクライナは領土奪還可能」と明言。条件付き支援を継続、親露的印象を修正。

- ・ プーチン政権の強硬姿勢を受け、楽観的「ディール」路線を修正。NATO拡大には依然慎重だが、現実的対応を強化。敵視も融和も目的ではなく、実利に基づく評価。
- ・ これまでトランプ氏は、欧州諸国がロシア産原油の購入を停止しない限り、米国単独で制裁を強化することを拒否してきた。欧州側の対応が進む中で、トランプ氏がどこまで対露圧力を強めるかは、今後の焦点となる。

実はエンゲージメントが続く米中

2028年まで見据えた米中首脳

- 米中は関税、レアアース、半導体を巡り緊張度合いを高めてきたが、報復も含めてやり取りは断続的に行われてきた。
- トランプ、習共に全面的な対立は回避して、対話を継続しつつ、トランプは26年以降のイベントを成功裏に収め、中間選挙、大統領選で勝利する事、習は28年以降の4期目を実現することが目標か。そのために踏み込んだディールの必要性は高くない。



米中ディール

短期的には現状を大きく変えるようなディールにはならないが、長期的な影響はあるか

- 米国はトランプ大統領の通商重視/対外関与抑制の方針と、対中タカ派の安全保障重視の方針などの間で意見が異なり、様々な面でジレンマに陥っている。通商面及びウクライナ停戦での協力を引き出すために、安全保障面での中国への譲歩を検討するか。
- 中国は可能な限り関税引き下げを要望するだろうが、米国とのディール有無に関わらず国内の産業育成や過剰能力対応に注力していく。台湾問題では、残り3年強のトランプ政権で可能な限り平和的併合に近づくために、漸次的に譲歩を引き出そうとするか（台湾独立反対明示、第4のコミュニケ、6つの保証の無効化など）。狙いは頼政権及び米国に対する台湾人の信頼度を低下させること。

米中の思惑

	通商	サプライチェーン	技術	安全保障	その他
米国	米農産物、航空機の対中輸出 貿易赤字削減	中国の希土類輸出規制緩和 製造業の国内回帰 (特に半導体製造と希土類、造船等)	半導体輸出規制と米国技術覇権促進のジレンマ	ウクライナ停戦の実現（ロシアの原油取引停止要請）、台湾防衛を含む対外関与を巡るジレンマ、核軍縮	フェンタニル取締り
中国	関税引き下げ	希土類規制は堅持 過剰生産抑制策(反内巻)	最先端半導体の輸出規制解除を要求 半導体国内製造奨励	台湾独立反対の明示を要求 ロシアとの関係は維持	

Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。